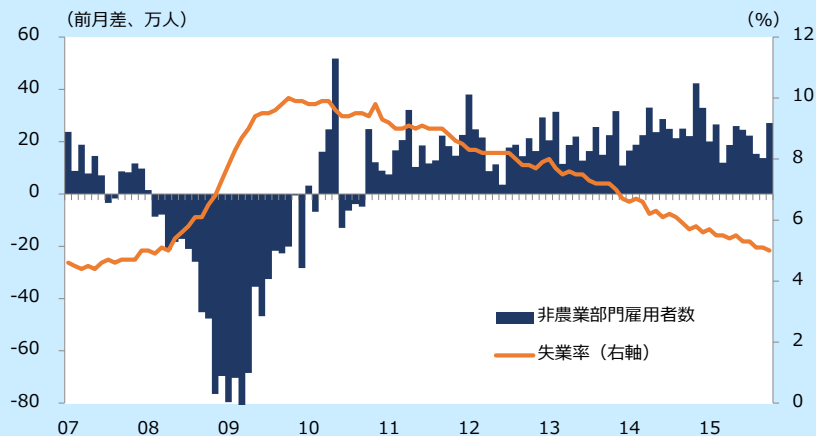


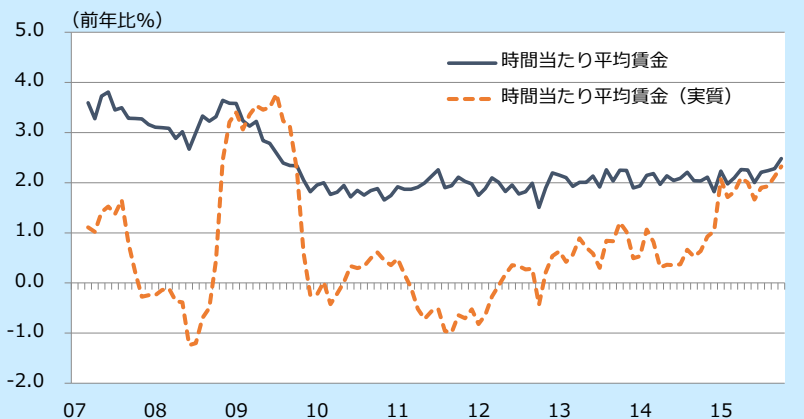
米国：雇用統計（2015年10月） — 旺盛な労働需要を確認、12月利上げに追い風 —

MRI Daily Economic Points November 9, 2015

図表1 非農業部門雇用者数および失業率



図表2 時間当たり平均賃金



評価ポイント

今回の結果

- 10月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季調済)は、前月差+27.1万人増となり、過去12か月の平均(+23.5万人)を上回る結果となった。
- 内訳をみると、雇用の増加を牽引したのはサービス業であり、同+24.1万人と大幅に増加。小売(同+4.4万人)のほか、専門・ビジネスサービス(同+7.8万人)の伸びが拡大した。そのほか、シェール関連産業が含まれる鉱業(前月差▲0.4万人)が10ヶ月連続で減少。原油安やドル高の波及により2ヶ月連続で減少していた製造業は前月比横ばいとなった。
- 10月の失業率(世帯調査、季調済)は5.0%と前月(5.1%)から改善。08年4月以来の低水準にある。労働参加率は62.4%と前月から変化なし。
- 非自発的パートタイマーは前月差▲26.9万人減少し、577万人となった。中長期的にみれば、パートタイマーのうち、やむを得ず(非自発的に)パート条件で就労している人の割合は低下傾向にあり、08年以来の低水準。
- 時間当たり平均賃金は前年比+2.5%と前月(同+2.3%)から伸びが上昇。エネルギー価格の下落を受けて実質賃金は同+2.3%と09年10月以来の上昇幅となった。

基調判断と今後の流れ

- 米国雇用市場は、原油安やドル高による鉱業・製造業の生産活動の停滞により、雇用の伸びが抑制される懸念が強まっていたが、サービス業を中心に労働需要は依然として旺盛であることを示す結果となった。
- 今月の結果は、12月のFOMCの利上げを後押しする材料となる。労働需給ギャップは前回利上げ時(04年6月)と同水準まで縮小しているほか、懸念されていた実質賃金の伸びも緩やかに高まっている。
- 先行きは、既往の失業率の改善や原油安による実質賃金の上昇などを背景に、非製造業を中心に雇用環境は堅調を維持するとみる。ただし、中国経済や資源国経済の一段の下振れにより、製造業や鉱業における雇用情勢の悪化が非製造業にも広く波及するリスクには引き続き注意が必要である。